

事業評価シート

315201 コミュニティバス運行事業

事業コード 315201 事業名: コミュニティバス運行事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>暮らし快適 魅力あるまち</i>
	施策: <i>公共交通</i>
	施策の方向: <i>総合交通体系の整備</i>

主管部局名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) *バス利用者*

・市民参加 *A*

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市役所を中心とした公共交通確保の観点から、市役所までのアクセス不便地域の解消のため、コミュニティバスの運行を実施する。平成16年11月より試行運行を開始。バス運行計画検討委員会で協議をしつつ、市民からの意見要望やこれまでの利用実績を踏まえ、平成24年3月より本格運行に移行し、現在は5コースで運行中。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市内コミバス路線開設数(累積)	5 路線
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市内コミバス路線開設数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	5	100.00	5	-	-	-	-	-	-
24(予算)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市役所を中心とした公共施設へのアクセスを確保することにより、高齢者や障がい者などの移動に制約のある人はもちろんのこと、健常者についても交通手段の確保を図り、市民の社会参加を活発にする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	コミバス利用者数
目標値	65000
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	52200	80.30	62192
24(予算)	64000	98.50	-
25(計画)	64200	98.80	-
26(計画)	64400	99.10	-
27(計画)	64600	99.40	-
28(計画)	64800	99.70	-

・事業実施上の検討課題

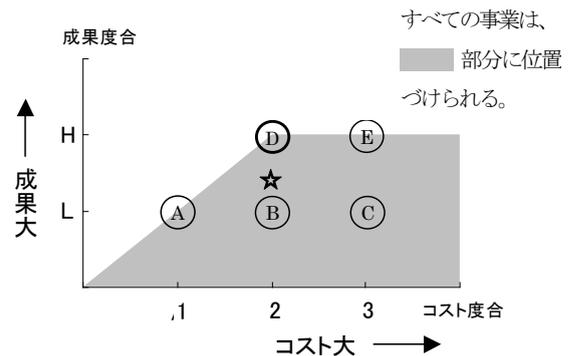
他市町村の実例からもコミュニティバス利用者について、全般的に利用頻度が少ないなど報告があり、運行にあたっての利用者増を図る事などの工夫が必要。又、狭隘道路が多いため、運行コースの見直しや拡大に向けて多くの課題がある。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

引き続きバス運行に対する周知を行い、利用者の増加に努める。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	43,072	640	1,391	44,463	62,192	715
24(予算)	54,653	544	1,217	55,870	64,000	873
25(計画)	57,204	544	1,215	58,419	64,200	910
26(計画)	58,354	544	1,211	59,565	64,400	925
27(計画)	58,604	544	1,209	59,813	64,600	926
28(計画)	58,854	544	1,209	60,063	64,800	927

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・10 A・9	市役所を中心とした公共交通網の補完的役割を果たし、高齢者や障がい者等、移動に制約がある人の交通手段の確保を充実するため必要となる。	A・9 A・9 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	本格運行の際、コースの見直しや運行本数の増便等により効率性の向上を図ったが、引き続き利用者数の増加を図るなど効率性を高めていく。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	引き続き利用者数の増加を図るなどの成果の向上に努める。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	運行コースや利用者負担の考え方について、利用状況等を踏まえ、引き続き分析・検討を行なう。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	市役所等公共施設への交通手段として、また移動制約者の交通手段確保のため、優先的に実施すべき事業である。	A・9 B・8 A・9
二次評価コメント					
公共交通網の補完的役割によって移動に制約がある人の交通手段を確保するため、今後も創意工夫を重ね効果的な運行を図っていく必要がある。					